

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、市地区公民館運営規則
			10	04	02	16	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
①コミュニティづくりの推進						学習担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、歴史博物館運営事業、生涯学習市民協働事業	
【期待される効果】	【対象者】	
市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上。地域づくりの担い手の発掘・育成。地域コミュニティの活性化。市民協働型行政運営のモデル化。	原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民	
【全体概要】	【特記事項】	
霞ヶ浦中地区公民館（下大津支館・美並支館・牛渡支館・佐賀支館・安飾支館・志土庫支館の6支館）の各種公民館コミュニティ活動。幼児から高齢者まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦と融和を進め、更には地域振興を図る。	ライフスタイルや地域コミュニティに対する考え方の多様化に加え、小学校の統廃合により、体育祭、球技大会など、従来の事業の進め方では困難なものが出てきている。一方、下大津桜まつりや牛渡まつりなど、支館（地区）オリジナルの新しい企画が、コミュニティ推進委員主導で立ち上がってきており、それらの新しい動きを大切にしてい	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、防災講座、みんなで歌おう！、いってみっかサロン、牛渡まつりなど、支館独自の事業にも取り組む。また、3中地区公民館合同研修会等を計画。	球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、防災講座、いってみっかサロン、牛渡まつりなど、支館独自の事業にも取り組む。また、3中地区公民館合同研修会等を計画。	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,040	2,804	0
歳入計（千円）		3,040	2,804	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	2,402	2,367	0
	10 需用費	502	302	0
	11 役員費	136	135	0
歳出計（千円）（A）		3,040	2,804	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		1.60	0.95	0.00
職員人件費（B）		12,452	7,393	0
総事業費（A）＋（B）		15,492	10,197	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	コミュニティ推進委員会議の開催回数 (全体会議3回+6支館×7回※部門会議含む。)	回	目標	45.00	45.00	45.00
			実績	37.00	44.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業参加者人数	人	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00
			実績	207.00	150.00	0.00
	支館独自の事業(企画)	事業	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	5.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づいている
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は、より良い地域にしようとする人々の結びつきによって生み出されるものであるため、その活性化の支援を行うことは妥当と思われる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コロナ過によって、人とのつながり方、接し方に変化が生じ、生活様式も変化したことにより、コミュニティへの意識が希薄化したことから、今後の活動により向上させる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域という結びつきが希薄化し、ふれあいや助け合いなどの地域環境が衰退すると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民協働課や社会福祉課・社会福祉協議会との連携により地域コミュニティの育成につながる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コロナとの共生生活となり、事業が推進できているので、削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館活動であり、各支館対象に事業活動しているため偏りは出てしまうが、公平公正になるよう務める。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	コロナ過でコミュニティのあり方を再度認識することができ、地域住民同士の結びつきが重要であることから、市民協働型のコミュニティ育成を行う。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 齋藤 健 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) コミュニティ推進員と連携しながら地域の方々が明るく元気の活動が進められるよう時代に即した事業内容を検討する。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) コミュニティ推進員と連携しながら時代に即した事業内容を検討していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	霞ヶ浦中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法、公民館設置及び管理等に関する条例施行規則
			10	04	02	17	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館
③コミュニティ活動の推進						学習担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座・催しを開講し、学びたい・楽しみたい・発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことを通して、生きがいづくり・仲間づくりなど、その後の人生が心豊かな充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 千代田中・下稲吉中地区公民館事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行う。 講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。 講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 事業目的の観点からも、講座の開講で終わりではなく、受講後もサークル活動へ移行できるような講座を中心に開講しているため、内容について市民のニーズを十分に把握する必要がある。あわせて、サークル化に移行できる働きかけマニュアルを作成して文化協会担当部署と連携しながら、文化協会に加盟する支援をしていく必要がある。
【令和 2年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【令和 3年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,091	1,437	0
歳入計（千円）		2,091	1,437	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	145	122	0
	10 需用費	24	16	0
	11 役務費	20	20	0
	13 使用料及び賃借料	13	14	0
	14 工事請負費	239	1,265	0
	17 備品購入費	1,650	0	0
歳出計（千円）（A）		2,091	1,437	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.85	0.60	0.00
職員人件費（B）		6,615	4,670	0
総事業費（A）＋（B）		8,706	6,107	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	講座の開設数	講座	目標	19.00	19.00	0.00
			実績	7.00	12.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	講座	目標	8.00	8.00	0.00
	フラワーアレンジ、リフレッシュヨガ、健康太極拳		実績	5.00	3.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	0.00
			実績	81.51	73.65	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	講座	目標	3.00	3.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づいている
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 講座等は、集団でコミュニケーションをとりながら学習する機会が多く、考え方などの個性が反映され、学習した内容を地域の人々に還元することが、地域社会への貢献などへつながるため妥当と考える。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 参加したいと思える講座事業の開設を検討する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域や世代間交流の衰退、生涯学習としての学習機会の減少につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他部署連携により、多彩な学習機会を作ることができ、地域貢献へとつながる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 講師への謝礼であるため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内のだれでも受講できるよう広報しており、講師謝礼は、受講料で賄うよう構成している。また、世代間問わずに受講できる内容で構成している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	公民館講座利用による受講者間での交流や、社会貢献、地域貢献につながるような自主活動ができる人材育成を行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民に必要な講座情報を全国から積極的に収集しながら、受講からサークル化また文化協会への加入促進を視野に入れながら進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民に必要な講座情報を全国から積極的に収集し、受講からサークル化また文化協会への加入促進を視野に入れながら進める。		

記入者：生涯学習課長 齋藤 健

記入者：教育部長 坂本 重男